

◇ **日本地域経済学会 第21回(奈良)大会プログラム**

■日時・会場

日時：2009年12月12日(土)～13日(日)

会場：奈良女子大学

〒630-8506 奈良市北魚屋西町 (近鉄奈良駅下車 徒歩5分)

■2009年12月12日(土)

11:00～13:00 ○理事会

【生活環境学部中会議室(大学院F棟2階)】

13:30～16:30 ○地域公開シンポジウム

【記念館】

『世界遺産都市・奈良における新たな観光戦略と地域経済』

●地域公開シンポジウム開会 会長挨拶

●基調講演：吉兼 秀夫(阪南大学)

●パネルディスカッション

・コーディネータ：中山 徹(奈良女子大学)

・パネリスト

・吉兼 秀夫(阪南大学)

・魚谷 和良(奈良もちいどのセンター街協同組合専務理事・はじまりは正倉院展実行委員会座長)

・中野 聖子(ホテルサンルート奈良専務取締役・NPO法人なら燈花会の会副会長)

・林 啓文(ならまち振興財団専務理事・NPO法人さんが俤座理事)

16:40～17:30 ○総会

【記念館】

懇親会会場へ徒歩で移動

18:00～19:50 ○懇親会(会費5000円)

【あしびの郷】

■12月13日(日)

9:00～12:20 ○自由論題・国際交流企画セッション

【総合研究棟(N101教室・N202教室)】

≪第1分科会≫

【N101教室】

座長：佐々木 雅幸(大阪市立大学)・鎌倉 健(大阪樟蔭女子大学)・鈴木 誠(岐阜経済大学)

・手嶋 隆行(福岡県庁・北九州市立大学大学院)：「まちづくり意識」醸成モデルと研究課題

・遠藤 聡(横浜国立大学大学院)：広域地方圏の重層的ネットワーク戦略と地域経済の発展—北部フィンランドにおける「オウル・モデル」の制度展開を事例として—

・今田 彰(大阪市立大学大学院)：健康・医療産業都市の展望

・高田 茂弘(毎日新聞・金城学院大学(非常勤))：『新光悦村』構想の現状と課題

・本田 洋一(大阪府庁)：芸術系大学と地域イノベーション—東京芸術大学等の事例を主に—

・梅原 浩次郎(愛知産業大学(非常勤))：トヨタ・ショックと自治体財政—名古屋圏における自動車産業特化構造の帰結—

≪第2分科会≫

【N202教室】

座長：小田 清(北海学園大学)・森 靖雄(愛知東邦大学地域創造研究所)・鈴木 茂(松山大学)

・藤谷 岳(一橋大学大学院)：自然資源に依拠した地域経済の現状と課題—知床半島・斜里町を事例に—

・佐無田 光(金沢大学)：技術促進型環境規制と地域経済—カリフォルニア州大気環境政策をめぐる2000年代の政治経済動態—

・建井 順子(東京大学大学院)：産業集積における外国人労働者の役割と日本人労働者との代替・

補完関係

- ・李 玟静（横浜国立大学大学院）：韓国の在来市場活性化研究の変遷－1998年以降の研究動向を中心に－

〔国際交流企画セッション〕

- ・張 陸洋（復旦大学）：中国のハイテク産業振興政策と高技術産業開発園區の現状
- ・梁 峻豪（仁川大学・東北亜経済通商大學）：仁川国際自由都市の開発プロジェクトとその諸問題

13:15～16:30 ○共通論題

【N202 教室】

『グローバル危機がもたらしたローカル経済への影響と対応』

趣旨： 2007年のアメリカにおけるサブプライムローン問題に端を発した世界金融危機は、投資銀行の破綻、急激な信用収縮、消費需要の崩落を招いている。日本においても、金融部門での損失にとどまらず、輸出依存・投資主導で回復してきた製造業でも、生産の劇的な低下、派遣切りや正規雇用・新規採用へのマイナス影響を引き起こし、自治体では法人税収の激減に見舞われている。経済のグローバル化の下での規制緩和の進展が経済危機の影響を増幅させているが、他方では自治体側がいち早く住宅確保や雇用創出、産業支援等でセーフティネットを張ろうとしている。短期的な景気対策にとどまらないものとして、エネルギー・環境を重視した新たな構造転換に向けた地域戦略を追求していくべき時なのではないか。経済危機と地域金融、製造業・流通等の実態経済への影響と地域産業政策、自治体財政などの側面から報告を求めて、討論を行いたい。

【コーディネータ・趣旨説明】

- ・富樫 幸一（岐阜大学）・山川 充夫（福島大学）

【報告者】

- ・長尾 謙吉（大阪市立大学）：グローバル分業下でのローカルな集積と地域産業政策－パネル生産をめぐる大阪ベイエリアの動向－
- ・寺尾 由久・高田 眞（信金中金総合研究所）：農林水産業の活性化と地域金融－農林水産業経営の体質強化に向けた法制度の見直し－
- ・内山 昭（立命館大学）：自治体間財政格差の拡大と財政分権の課題